

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月21日

**【中間会計期間】** 第41期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** ジーエルサイエンス株式会社

**【英訳名】** GL Sciences Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 森 憲 司

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

**【電話番号】** 03(5323)6633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高 橋 良 彰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

**【電話番号】** 03(5323)6633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高 橋 良 彰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	平成17年4月1日 から 平成17年9月30日 まで	平成18年4月1日 から 平成18年9月30日 まで	平成19年4月1日 から 平成19年9月30日 まで	平成17年4月1日 から 平成18年3月31日 まで	平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 まで
売上高 (千円)	7,616,732	9,212,790	8,773,665	16,785,947	18,975,347
経常利益 (千円)	724,838	560,426	362,566	1,641,541	1,383,605
中間(当期)純利益 (千円)	416,772	322,338	357,936	1,009,104	592,077
純資産額 (千円)	12,652,524	15,433,752	15,850,898	13,395,584	15,753,600
総資産額 (千円)	21,953,741	23,923,921	24,151,351	23,773,366	24,009,693
1株当たり 純資産額 (円)	2,262.39	2,396.30	2,463.66	2,391.91	2,448.00
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	74.52	57.64	64.00	177.06	105.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	56.0	57.0	56.4	57.0
営業活動による キャッシュ・ フロー (千円)	△11,308	145,410	771,627	38,834	631,399
投資活動による キャッシュ・ フロー (千円)	△748,958	△219,159	△866,672	△1,015,122	△589,024
財務活動による キャッシュ・ フロー (千円)	△534,494	53,365	354,875	△339,449	△243,897
現金及び現金 同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,427,505	1,484,615	1,561,659	1,516,405	1,304,917
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	767	798	794 〔70〕	770	777

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	平成17年4月1日 から 平成17年9月30日 まで	平成18年4月1日 から 平成18年9月30日 まで	平成19年4月1日 から 平成19年9月30日 まで	平成17年4月1日 から 平成18年3月31日 まで	平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 まで
売上高 (千円)	5,911,357	6,773,986	6,302,821	12,941,134	13,800,924
経常利益 (千円)	923,900	644,572	366,691	1,759,399	1,363,320
中間(当期)純利益 (千円)	550,496	396,776	381,883	1,101,254	723,415
資本金 (千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数 (株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000
純資産額 (千円)	9,661,620	10,336,366	10,748,068	10,232,328	10,678,260
総資産額 (千円)	13,545,105	15,257,998	15,656,802	15,214,525	15,424,370
1株当たり 純資産額 (円)	1,727.59	1,848.27	1,921.88	1,826.29	1,909.40
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	98.43	70.95	68.29	193.54	129.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	45.00	45.00
自己資本比率 (%)	71.3	67.7	68.6	67.3	69.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	358	376	402 〔56〕	360	378

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### 分析機器事業

主に提出会社の製品の販売を行うため島津技迹(上海)商貿有限公司を設立し、持分法適用関係会社(関連会社)としました。

## 3 【関係会社の状況】

中国市場において、株式会社島津製作所と当社が持つ分析機器用の部品・消耗品及び前処理装置・器具について共同マーケティングと販売を行うため、下記の会社を設立し、持分法適用関係会社(関連会社)といたしました。

(名称) 島津技迹(上海)商貿有限公司 (住所) 中国上海市

(資本金) 1,700千US\$ (主要な事業の内容) 分析機器販売事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 30.0%

(関係内容) 当社製品の販売を行い、当社従業員2名が役員を兼務し、内1名が同社へ出向しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	382 (56)
半導体事業	386 (14)
自動認識事業	26
合計	794 (70)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7時間15分換算)であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	402 (56)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日7時間15分換算)であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は引き続き回復基調が続き、個人消費も底堅く推移しました。

当社グループの属する分析機器業界におきましては、大学・官公庁関連での予算執行の抑制や、製薬市場での投資抑制、さらには昨年の5月に食品衛生法の改正により施行されたポジティブリスト制による需要も一段落と、やや低迷した状況下で推移しました。

当社グループの業績につきましては、分析機器事業ではこのような業界の影響を受け減収となり、また企業間の受注獲得競争の激化などにより、価格的な競合もより一層厳しさを増し、収益性が悪化しました。半導体事業の売上は微増に止まり、損益面では回復の兆しは見えたものの、原材料価格の上昇等の影響により、厳しい展開を余儀なくされました。自動認識事業はデバイス部門、システム部門がいずれも好調に推移し、増収、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,773百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

利益につきましては、分析機器事業での自社製品が落ち込み、営業利益は362百万円(前年同期比32.4%減)となりました。経常利益はたな卸資産廃棄損43百万円やたな卸資産評価損14百万円を計上し、また、前中間連結会計期間に計上した為替予約評価益28百万円が、当中間連結会計期間は為替予約評価損13百万円とマイナスに転じたことが影響し362百万円(前年同期比35.3%減)となりました。税金等調整前中間純利益は、福島工場の隣接地購入に伴う企業立地助成金受入益174百万円、投資有価証券売却益52百万円を計上し、548百万円(前年同期比5.8%減)となりました。中間純利益は当中間連結会計期間に役員退職慰労金引当金105百万円の取り崩しにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率が前中間期の47.1%から、当中間期は31.7%となり357百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

#### セグメント別の状況

##### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、第1四半期(4～6月)は当事業の強みでもあります消耗品は、オリジナル製品群“イナートファミリー”の新製品発売による効果もあり、まずまずの伸びを示しました。しかしながら、大学・官公庁の予算執行の抑制が大きく影響し、水分析の前処理装置をはじめ、その他の自社装置なども出遅れた形となり、不振に終わりました。第2四半期(7～9月)についても予算の動きは鈍く、消耗品、装置類を問わず受注が伸びず、また受注をしたものについても、原材料価格の高騰に加え、販売価格の競合は熾烈をきわめ売上総利益は2,004百万円(前年同期比10.3%減)と収益性も損なう結果となりました。

生産部門では、直接現在の生産には結び付きませんが、長期的な視野に立った設備投資を2つ行いました。1つは今年7月に、将来に向けた更なる生産設備の増強を図るべく、福島工場の隣接地という利便性に着目し349百万円を投じて、福島市から敷地面積20,583㎡の用地を確保しました。また、埼玉県入間市の総合技術本部では、工場の老朽化が進み、また拡張する余地がないため、昨年取得した隣接地に生産体制の再構築と管理体制の充実を図り、今年11月完成を目指して「総合技術センター東棟」の建設に着手致しました。

この結果、売上高は6,006百万円(前年同期比9.2%減)と減収となり、営業利益は252百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

#### (半導体事業)

半導体業界におきましては、DRAMの価格下落や、一部の半導体デバイスの在庫調整がみられましたが、用途の多様化による世界的な半導体マーケットの拡大を受け、国内外において300mmウエーハ対応ラインをはじめとした最先端設備の建設が急増するなど、下期以降の回復を睨んだ大型投資案件が加速する展開となりました。

このような状況下、当事業では半導体製造装置内で使われる主力製品等への受注金額が、第1四半期(4～6月)にかけては比較的好調に推移しておりましたが、第2四半期(7～9月)になると伸び悩み2,530百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

製品別売上では、石英製品は石英リング等機械加工製品が1,068百万円(前年同期比0.8%減)と微減となりましたが、石英チューブ、ボート、ベルジャー等の火加工製品が772百万円(同13.5%増)となり、1,933百万円(同6.6%増)と前年同期に引き続き増収となりました。

シリコン製品はシリコン電極が221百万円(同20.8%減)、その他シリコン製品が154百万円(同21.0%減)となり、387百万円(同20.6%減)と減収となりました。

理化学機器製品につきましては、テドラーバックが環境分析の底堅い需要もあり53百万円(同0.0%増)となりました。

この結果、売上高は2,343百万円(前年同期比0.2%増)となり、損益面では原材料価格が上昇しましたが、仕損費撲滅や経費削減など原価低減に努め、売上総利益500百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益53百万円(前中間連結会計期間は営業損失3百万円)と利益を確保することができました。

#### (自動認識事業)

当事業におきましては、デバイス部門、システム部門とも着実に拡大基調へと推移しており、当中間連結会計期間の売上計画は前年同期実績261百万円に対して435百万円(前年同期比66.1%増)と大幅な売上増を見込みました。

実績については、デバイス部門ではこれまでの技術力を活かした機器組込み型リーダーライタが売上を伸ばしました。入居者が安心して居住できる高度な入退室管理として、鍵の代わりに携帯電話のICチップを利用して入居者を認証・識別する、マンション向けの壁付け入退室リーダーライタが売上増の大きな一因となりました。

また、出退勤管理に利用されるタイムレコーダやビル管理などに利用される警備機器関連は前連結会計年度に引き続き安定した売上を確保しました。

システム部門では研究施設の多い大学に機密漏えい防止対策として、入退室の履歴が集中管理できる入退室コントローラXRC100を納入、設置しました。

この結果、売上高は実績423百万円(前年同期比61.6%増)と計画には達成率97.3%とあと一歩及びませんでした。売上総利益198百万円(前年同期比67.4%増)、営業利益は58百万円(前年同期比919.8%増)と大幅に増収、増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し1,561百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は771百万円(前中間連結会計期間に対し626百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益が548百万円、売上債権の減少額1,013百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額203百万円及び法人税等の支払額283百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は866百万円(前中間連結会計期間に対し647百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出740百万円・投資有価証券の取得による支出121百万円、投資有価証券の売却による収入132百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は354百万円(前中間連結会計期間に対し301百万円の増加)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出306百万円及び配当金の支払額250百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	3,713,132	△5.0
半導体事業	2,369,252	△9.6
自動認識事業	320,688	18.5
合計	6,403,073	△5.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,320,482	△2.6	1,089,656	24.5
半導体事業	2,472,237	△10.4	1,116,955	△3.5
自動認識事業	416,242	55.9	51,564	10.8
合計	9,208,961	△3.2	2,258,176	8.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,006,961	△9.2
半導体事業	2,343,417	0.2
自動認識事業	423,286	61.6
合計	8,773,665	△4.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、広く産業界の高度化するニーズに対応できるよう積極的な研究開発活動を展開しております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術が求められる3つの事業のセグメントに分かれ、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新製品の開発に努めております。

また、製品に対するニーズを様々な角度から収集し、そのデータをもとに、より充足度の高い製品を目指すべく開発・改良に努めております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は349百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(分析機器事業)

#### (1) 概要

当事業の開発活動は、クロマトグラフ関連の機器や充填剤などの開発を中心に実施しております。常に製品への展開を意識した開発活動を進め、長年にわたり培ってまいりましたクロマト基盤技術の上にナノテクノロジー、ライフサイエンステクノロジーなどの先端技術を融合させた新製品の開発に邁進しております。

また、装置関連製品群につきましては、主力のガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフの本体・周辺装置に加え、近年著しく需要が旺盛な前処理関連装置開発にも注力しており、今後数年にわたり斬新な機構を取り入れた新製品の市場投入を計画しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は287百万円であります。

#### (2) 主な研究開発活動

##### ① 固相抽出カートリッジ InertSepシリーズの大幅拡充

当事業の製品群の中で利益率の高い自社ブランド、固相抽出用カートリッジInertSepシリーズの大幅拡充のための開発を行い製品化しました。シリカ系製品は逆相・順相・イオン交換相(陽・陰)合わせて9種類の固相があり、平均粒子は50umで一部の固相にはファーストフロータイプの110umを用意しました。ポリマー系製品は既存のRP-1、MA-1、MC-1、ME-1に加え弱イオン交換のMA-2とMC-2を製品化しました。製品形状につきましても試料負荷容量が1～150mlのもの、試料負荷部分の口がひろいもの、連結して使用するタイプ、プレート状のものといった多様なタイプで提供し、お客様の様々なニーズにお応えできる製品群となっております。引続き、ラインアップ拡充のための開発作業を継続しております。

## ②液体クロマトグラフ用カラム Inertsilシリーズのラインアップ追加

近年、分析時間の短縮や環境を考慮した溶媒削減などの影響を受けて分析のハイスループット化が求められております。対応する液体クロマトグラフ用カラムとして ハイスピードセパレーション HPLCカラム Inertsil ODS-3 2 $\mu$ m を開発し製品化しました。内径3.0mmタイプは一般的な液体クロマトグラフ装置に、内径2.1mmタイプはより高耐圧の液体クロマトグラフ装置に使用できます。本製品は「現在お使いのHPLC装置でも高速分析が可能なカラム」として発売し、好評を得ております。

## ③ガスクロマトグラフ用カラム InertCapシリーズ

従来製品の性能向上のための開発作業を実施しており、第41期下期には製品化の見込みです。

## ④装置関連製品

前連結会計年度から引続き、液体クロマトグラフの本体・周辺装置及び前処理関連装置開発にも注力しております。第41期下期には液体クロマトグラフ用の「レーザー励起蛍光検出器」が製品化の見込みです。本検出器は本年8月開催の分析展JAIMA2007に参考出品され好評を博しております。その他、次連結会計年度以降の製品化を予定して新製品の開発に注力しております。

## (半導体事業)

### (1)概要

当事業の開発担当者は構成員7名(平成19年9月30日現在)からなる「技術開発部」であり、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、19百万円であります。

### (2)主な研究開発活動

#### ①新方式洗浄技術の開拓

半導体前工程で利用される製造装置内構成部材(直接プロセス処理に関わる部材であり、石英、セラミックス等が対象製品)において消耗品以外は定期的に洗浄され再利用されております。洗浄作業は主として製品表面に付着した各種生成物の除去を目的としており、通常半導体工場内での作業か、又はその請負会社で行っております。洗浄は高洗浄であり、なお且つ高い技術レベルが求められることから外部からの参入に大きな障害となっておりました。当事業は元々半導体メーカーへ石英製品を納入しており、洗浄技術にも経験があるため新たな市場として参入する計画を持っておりました。ただ当事業の技術は酸を主体とした湿式洗浄であり、全ての生成物除去には困難な点があること、また若干ながら表面がエッチングされるなどから表面性状を変えない乾式洗浄が求められておりました。このため当中間連結会計期間より半導体メーカーに実績のある乾式洗浄技術を持つメーカーとライセンス契約を結び、技術導入を行いました。本乾式技術の特色はドライアイス吹き付けることにより、石英・セラミックス等の脆性材料の表面性状を変えずにクリーンな状態で付着生成物を除去できることにあります。当中間連結会計期間で技術導入を終え、その基本技術に新たな技術も追加しながら、顧客より預かったサンプル製品の洗浄トライを行うなど準備を進めて参りました。顧客開拓については当事業の工場に近接した東北地区を対象に営業所ネットワークを通じ本技術の紹介をスタートしております。既にCVD装置用部材で従来困難であった特殊生成物の除去に成功し、継続受注に結びついております。今後はさらに広範な市場を目指し拡販を図って参ります。

## ②コーティング技術共同プロジェクト

半導体製造工程で、プラズマプロセスにおいてはウエーハ処理周辺パーツの高寿命化を図ることが課題となっております。この技術開発が当CVD装置によるイットリア酸化膜コーティング(Y2O3)共同プロジェクト(地域創生コンソーシアム)の主目的となっております。一年間の小型CVD装置による基礎調査をほぼ終え、次ステップとして大型減圧CVD装置の完成を待って実証データ作成に入る段階にきております(2007年12月完成予定)。基礎実験段階では大気開放CVD装置で行いましたが、今後は減圧CVDで行うことにより緻密な膜質が得られ、膜厚も数ミクロン単位での厚み制御が可能となります。事前の実験結果では、石英表面コーティング材は石英材の数倍の耐プラズマ消耗性が得られており、更に条件改善により高寿命化が図られることが期待されています。今後は処理装置の大型化により対象製品サイズとして300mmウエーハ用パーツ実機への適用が可能となってきました。特にプラズマダメージの影響を受けるエッチング装置、CVD装置用石英部材への展開が期待されます。

国内外半導体製造装置メーカーへのサンプル小片提供も行われており、今後の研究内容を充実させた上で次連結会計年度からは製品サイズでの評価へと進め、対応できる範囲で生産展開も並行して進めて参ります。

## (自動認識事業)

### (1)概要

当事業は非接触ICカードを用いたリーダライタと、その応用機器及び応用システムの開発・製造・販売を主な事業としており、システムとデバイスの2本柱により構成されています。研究開発もこの2つの柱を中心に進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、42百万円であります。

### (2)主な研究開発活動

当事業は、システム(入退室管理、化学物質総合管理等)及びデバイス(機器組込型リーダライタモジュール、壁付型リーダ等)の2つの柱により構成されております。

#### ①システム

前連結会計年度に引続いて「入退室コントローラXRC100」の開発を進めてきました。その結果、当中間連結会計期間に第1ロットの出荷をいたしました。XRC100は、タッチパネル付LCD、音声ガイドダンス、SDカード等を採用し、使用者に「安全で使いやすさ」を重要コンセプトのひとつに置き、また、サービスをする側では、データの確保のために本体を解体することなく、SDカードを介して移行させるなど作業効率の面からも格段に性能アップいたしました。

XRC-100は開発の第2ステップとして、当連結会計年度にスタンドアロンタイプの完成を目指して開発を続行しております。

## ②デバイス

他社機器に組み込んで幅広い用途に利用できる組込型リーダライタモジュールは、年々市場が拡大しております。こちらも前連結会計年度に引続いて非接触ICチップのなかでも今後あらゆる形で注目の的となるであろうNFCチップを搭載するリーダライタの開発を行い製品化いたしました。NFCチップはNXP Semiconductorsとソニー社が共同で開発し、規格化したICチップで、1台のリーダライタにmifareとFeliCaの両方の通信機能をもちあわせるというマルチプロトコルとしてのリーダライタを完成させることができました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の異動につきましては次の「2 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において、計画していた重要な設備の新設のうち当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	取得年月	完成後の 増加能力
				土地 (面積㎡)		
提出会社	福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	土地取得	349,920 (20,583.58)	平成19年7月	注

(注) 建物の計画は未定であり、完成後の増加能力を記載しておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月日	除却等による 減少能力
提出会社	総合技術本部 (埼玉県入間市)	分析機器事業	旧武蔵工場 建物除却	8,421	平成19年11月	注

(注) 老朽化のため能力の減少は殆どありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,595,000	5,595,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	660	11.81
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	290	5.18
森 憲 司	東京都杉並区	250	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	248	4.43
山 本 昭 一	埼玉県所沢市	213	3.81
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	182	3.25
山 川 昌 行	東京都東久留米市	162	2.90
計	—	2,669	47.70

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,592,000	55,920	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	55,920	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューエルサイエンス 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	2,500	—	2,500	0.04
計	—	2,500	—	2,500	0.04

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,215	2,240	2,390	2,310	2,350	2,100
最低(円)	2,070	2,100	2,200	2,210	1,970	1,965

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,709,222		3,174,543		2,522,481	
2 受取手形及び売掛金	※4	6,197,152		5,619,291		6,624,158	
3 たな卸資産		4,570,847		4,582,560		4,376,427	
4 繰延税金資産		218,393		188,659		185,981	
5 その他		161,539		292,501		197,373	
貸倒引当金		△8,379		△13,135		△5,511	
流動資産合計		13,848,775	57.9	13,844,421	57.3	13,900,910	57.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	5,679,745		5,791,002		5,745,472	
減価償却累計額		2,612,152	3,067,593	2,807,468	2,983,533	2,701,067	3,044,404
(2) 機械装置 及び運搬具		3,832,482		4,106,917		3,950,052	
減価償却累計額		2,073,886	1,758,596	2,352,918	1,753,999	2,199,471	1,750,580
(3) 土地	※1,2		2,695,424		3,142,464		2,792,543
(4) 建設仮勘定			46,446		204,130		1,050
(5) その他		1,697,044		1,830,214		1,730,906	
減価償却累計額		1,295,431	401,612	1,405,294	424,919	1,330,845	400,061
有形固定資産合計		7,969,673	33.3	8,509,047	35.3	7,988,639	33.3
2 無形固定資産		123,099	0.5	126,127	0.5	104,823	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,068,953		1,149,606		1,198,158	
(2) 繰延税金資産		150,587		—		—	
(3) その他		870,274		622,505		917,626	
貸倒引当金		△107,442		△100,356		△100,465	
投資その他の 資産合計		1,982,373	8.3	1,671,755	6.9	2,015,319	8.4
固定資産合計		10,075,146	42.1	10,306,930	42.7	10,108,782	42.1
資産合計		23,923,921	100	24,151,351	100	24,009,693	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	2,966,084		2,698,112		2,886,500	
2	※1,3	1,803,569		2,047,364		1,813,344	
3		266,983		80,993		297,807	
4		11,280		18,207		27,905	
5		370,615		345,758		368,922	
6		9,440		—		18,880	
7	※4	492,496		494,234		527,875	
		流動負債合計	24.8	5,684,670	23.6	5,941,234	24.8
II 固定負債							
1	※1,3	1,952,996		2,055,144		1,648,436	
2		129,517		128,933		128,933	
3		142,122		22,941		86,336	
4		330,328		233,579		342,818	
5		473		—		—	
6		14,261		175,183		108,334	
		固定負債合計	10.7	2,615,782	10.8	2,314,858	9.6
		負債合計	35.5	8,300,452	34.4	8,256,093	34.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,207,795		1,207,795		1,207,795	
2		1,819,711		1,819,711		1,819,711	
3		10,410,468		10,787,334		10,681,059	
4		△2,526		△2,526		△2,526	
		株主資本合計	56.2	13,812,314	57.2	13,706,039	57.1
II 評価・換算差額等							
1		188,354		138,718		194,672	
2		54,271		46,531		56,933	
3		△345,464		△346,316		△346,316	
4		68,642		126,708		79,029	
		評価・換算差額等 合計	△0.2	△34,357	△0.2	△15,681	△0.1
III 少数株主持分							
		2,032,498	8.5	2,072,941	8.6	2,063,241	8.6
		純資産合計	64.5	15,850,898	65.6	15,753,600	65.6
		負債純資産合計	100	24,151,351	100	24,009,693	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,212,790	100	8,773,665	100	18,975,347	100
II 売上原価		6,406,454	69.5	6,073,490	69.2	13,109,089	69.1
売上総利益		2,806,335	30.5	2,700,174	30.8	5,866,258	30.9
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		662,944		681,421		1,320,815	
2 賞与引当金繰入額		173,213		150,684		174,268	
3 役員賞与引当金 繰入額		9,440		—		18,880	
4 貸倒引当金繰入額		—		8,068		—	
5 退職給付引当金 繰入額		3,384		△3,148		6,552	
6 役員退職金引当金 繰入額		12,258		9,348		24,747	
7 試験研究費		323,211		330,033		657,240	
8 その他		1,084,691	24.7	1,160,808	26.7	2,361,919	24.0
営業利益		537,191	5.8	362,956	4.1	1,301,833	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,591		4,791		6,089	
2 受取配当金		10,700		17,969		16,346	
3 負ののれん償却額		473		—		946	
4 為替差益		—		42,545		44,635	
5 開発受託収入		6,401		—		17,583	
6 為替予約評価益		28,373		—		54,274	
7 保険金収入		12,896		19,084		17,520	
8 その他		14,984	0.9	28,342	1.3	40,611	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		20,072		30,708		45,818	
2 たな卸資産廃棄損		10,955		43,559		14,131	
3 たな卸資産評価損		9,126		14,821		32,376	
4 為替差損		2,056		—		—	
5 匿名組合投資損失		8,017		—		8,630	
6 為替予約評価損		—		13,698		—	
7 その他		2,958	0.6	10,334	1.3	15,278	0.6
経常利益		560,426	6.1	362,566	4.1	1,383,605	7.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		—		1,491	
2 貸倒引当金戻入益		415		562		6,024	
3 投資有価証券売却益		26,307		52,040		43,232	
4 企業立地助成金 受入益		—	0.3	174,960	2.6	—	0.3
26,722						50,747	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		—		4,763	
2 固定資産除却損	※3	4,653		1,565		11,183	
3 仕掛品評価損		—		—		53,660	
4 投資有価証券売却損		—		—		2,450	
5 割増退職金		—		—		12,237	
6 役員退職慰労金		—	0.1	40,000	0.4	—	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		582,495	6.3	548,563	6.3	1,350,056	7.1
法人税、住民税 及び事業税		241,447		68,038		494,247	
法人税等調整額		33,122	3.0	106,089	2.0	305,454	4.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△14,412	0.2	16,498	0.2	△41,721	0.2
中間(当期)純利益		322,338	3.5	357,936	4.1	592,077	3.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,358,671	△2,526	13,383,651
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
役員賞与			△18,880		△18,880
中間純利益			322,338		322,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	51,797	—	51,797
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,410,468	△2,526	13,435,449

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,070	—	△345,464	82,326	11,932	2,074,061	15,469,646
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
役員賞与							△18,880
中間純利益							322,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△86,716	54,271	—	△13,683	△46,128	△41,562	△87,691
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△86,716	54,271	—	△13,683	△46,128	△41,562	△35,893
平成18年9月30日残高(千円)	188,354	54,271	△345,464	68,642	△34,195	2,032,498	15,433,752

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,681,059	△2,526	13,706,039
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
中間純利益			357,936		357,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	106,275	—	106,275
平成19年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,787,334	△2,526	13,812,314

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	194,672	56,933	△346,316	79,029	△15,681	2,063,241	15,753,600
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
中間純利益							357,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△55,953	△10,401	—	47,678	△18,676	9,699	△8,976
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△55,953	△10,401	—	47,678	△18,676	9,699	97,298
平成19年9月30日残高(千円)	138,718	46,531	△346,316	126,708	△34,357	2,072,941	15,850,898

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,358,671	△2,526	13,383,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
役員賞与			△18,880		△18,880
土地再評価差額金取崩額			852		852
当期純利益			592,077		592,077
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	322,388	—	322,388
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,681,059	△2,526	13,706,039

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,070	—	△345,464	82,326	11,932	2,074,061	15,469,646
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
役員賞与							△18,880
土地再評価差額金取崩額							852
当期純利益							592,077
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△80,398	56,933	△852	△3,297	△27,614	△10,819	△38,434
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△80,398	56,933	△852	△3,297	△27,614	△10,819	283,954
平成19年3月31日残高(千円)	194,672	56,933	△346,316	79,029	△15,681	2,063,241	15,753,600

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		582,495	548,563	1,350,056
2 減価償却費		349,852	354,322	719,819
3 負ののれん償却額		△473	—	△946
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)		7,322	△23,163	5,629
5 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		9,440	△18,880	18,880
6 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△10,345	7,505	△20,191
7 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△54,884	△63,394	△110,671
8 役員退職金引当金の増加額 (△減少額)		12,258	△109,238	24,747
9 受取利息及び受取配当金		△13,292	△22,760	△22,435
10 支払利息		20,072	30,708	45,818
11 為替予約評価損益		△28,373	13,698	△54,274
12 匿名組合投資損益		8,017	△5,148	8,630
13 投資有価証券売却益		△26,307	△52,040	△43,232
14 企業立地助成金受入益		—	△174,960	—
15 固定資産除却損		4,653	1,565	11,183
16 売上債権の減少額 (△増加額)		△16,974	1,013,309	△443,980
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△478,938	△180,295	△301,440
18 仕入債務の増加額 (△減少額)		216,749	△203,139	137,165
19 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△670	△9,697	15,953
20 その他資産の減少額 (△増加額)		89,067	58,531	47,087
21 その他負債の増加額 (△減少額)		△10,416	△67,128	16,536
22 役員賞与の支払額		△9,440	—	△18,880
23 その他		862	△33,551	△3,941
小計		650,673	1,064,805	1,381,514
24 利息及び配当金の受取額		12,692	21,206	21,737
25 利息の支払額		△20,175	△31,054	△46,111
26 法人税等の支払額		△499,675	△283,330	△727,637
27 法人税等の還付額		1,895	—	1,895
営業活動による キャッシュ・フロー		145,410	771,627	631,399



		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△511,874	△479,418	△1,389,852
2 定期預金の払戻しによる 収入		633,818	384,097	1,521,539
3 有形固定資産の取得 による支出		△218,919	△740,130	△509,330
4 無形固定資産の取得 による支出		△4,099	△33,985	△8,710
5 投資有価証券の取得 による支出		△216,048	△121,024	△382,689
6 投資有価証券の売却 による収入		106,343	132,940	178,417
7 貸付による支出		△14,300	△9,500	△16,300
8 貸付金の回収による収入		8,214	3,262	11,548
9 その他		△2,292	△2,913	6,354
投資活動による キャッシュ・フロー		△219,159	△866,672	△589,024
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		552,480	143,600	385,480
2 長期借入れによる収入		140,000	800,000	241,765
3 長期借入金の返済 による支出		△361,640	△306,338	△592,692
4 配当金の支払額		△250,287	△250,335	△250,926
5 少数株主への配当金の 支払額		△27,186	△32,049	△27,523
財務活動による キャッシュ・フロー		53,365	354,875	△243,897
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△11,406	△3,089	△9,964
V 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△31,789	256,741	△211,487
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,516,405	1,304,917	1,516,405
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,484,615	1,561,659	1,304,917

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc. の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迹(上海)商貿有限公司 なお、島津技迹(上海)商貿有限公司は、当中間連結会計期間の6月25日に設立されました。 当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めておりますが、島津技迹(上海)商貿有限公司の中間決算日は6月30日のため、当中間連結財務諸表への影響はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 関連会社の中間決算日等に関する事項 関連会社のうち、島津技迹(上海)商貿有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……………移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品及び仕掛品 ……………個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……………同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……………同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……………同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……………同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>② 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,440千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,880千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,346,981千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,633,425千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>「保険金収入」は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に995千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,829,287千円 土地 2,068,196 投資有価証券 204,420 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,114,042千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 1,075,554千円 長期借入金 202,718</p> <hr/> <p>計 1,278,272千円</p>	<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,751,926千円 土地 2,068,196 投資有価証券 149,760 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 3,982,021千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 803,792千円 長期借入金 526,286 受取手形割引高 220,584</p> <hr/> <p>計 1,550,662千円</p>	<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,796,223千円 土地 2,068,196 投資有価証券 192,690 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,069,247千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 933,934千円 長期借入金 161,926</p> <hr/> <p>計 1,095,860千円</p>
<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>
<p>※3 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート ローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>	<p>※3 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート ローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>	<p>※3 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート ローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 162,594千円 支払手形 356,805 設備支払手形 24,770 (流動負債「その他」を含む)</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,941千円 支払手形 331,772 設備支払手形 13,440 (流動負債「その他」を含む) ○受取手形割引高 281,713千円</p>	<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 204,311千円 支払手形 372,974 設備支払手形 3,493 (流動負債「その他」を含む)</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1	※1	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,491千円 (有形固定資産 「その他」に含む)
※2	※2	※2 固定資産売却損は、保養所(土地及び建物等)の売却損4,763千円であります。
※3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 3,535千円 機械装置及び運搬具 544 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」に含む) 574 計 4,653千円	※3 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 445千円 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」に含む) 1,119 計 1,565千円	※3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 5,055千円 機械装置及び運搬具 2,950 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」に含む) 3,177 計 11,183千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,709,222千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△1,224,606</u>	現金及び預金勘定 3,174,543千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△1,612,883</u>	現金及び預金勘定 2,522,481千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△1,217,563</u>
現金及び 現金同等物 <u>1,484,615千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,561,659千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,304,917千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 481 491 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>23,050千円</td> <td>82,893千円</td> <td>105,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>14,529</td> <td>41,276</td> <td>55,805</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>8,520千円</td> <td>41,617千円</td> <td>50,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 981 491 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1355 491 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)	計	取得価額 相当額	23,050千円	82,893千円	105,944千円	減価償却 累計額 相当額	14,529	41,276	55,805	中間期末 残高 相当額	8,520千円	41,617千円	50,138千円	1年以内	19,271千円	1年超	30,866	計	50,138千円	支払リース料	10,929千円	減価償却費相当額	10,929	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 481 914 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>21,576千円</td> <td>81,105千円</td> <td>102,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>16,175</td> <td>49,598</td> <td>65,773</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>5,401千円</td> <td>31,507千円</td> <td>36,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 981 914 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1355 914 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)	計	取得価額 相当額	21,576千円	81,105千円	102,682千円	減価償却 累計額 相当額	16,175	49,598	65,773	中間期末 残高 相当額	5,401千円	31,507千円	36,908千円	1年以内	18,696千円	1年超	18,212	計	36,908千円	支払リース料	10,314千円	減価償却費相当額	10,314	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="919 481 1337 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>23,908千円</td> <td>82,893千円</td> <td>106,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>15,719</td> <td>48,861</td> <td>64,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>8,188千円</td> <td>34,032千円</td> <td>42,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="919 981 1337 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="919 1355 1337 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)	計	取得価額 相当額	23,908千円	82,893千円	106,802千円	減価償却 累計額 相当額	15,719	48,861	64,581	期末残高 相当額	8,188千円	34,032千円	42,221千円	1年以内	18,790千円	1年超	23,430	計	42,221千円	支払リース料	21,421千円	減価償却費相当額	21,421
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)	計																																																																													
取得価額 相当額	23,050千円	82,893千円	105,944千円																																																																													
減価償却 累計額 相当額	14,529	41,276	55,805																																																																													
中間期末 残高 相当額	8,520千円	41,617千円	50,138千円																																																																													
1年以内	19,271千円																																																																															
1年超	30,866																																																																															
計	50,138千円																																																																															
支払リース料	10,929千円																																																																															
減価償却費相当額	10,929																																																																															
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)	計																																																																													
取得価額 相当額	21,576千円	81,105千円	102,682千円																																																																													
減価償却 累計額 相当額	16,175	49,598	65,773																																																																													
中間期末 残高 相当額	5,401千円	31,507千円	36,908千円																																																																													
1年以内	18,696千円																																																																															
1年超	18,212																																																																															
計	36,908千円																																																																															
支払リース料	10,314千円																																																																															
減価償却費相当額	10,314																																																																															
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その他」 を含む)	計																																																																													
取得価額 相当額	23,908千円	82,893千円	106,802千円																																																																													
減価償却 累計額 相当額	15,719	48,861	64,581																																																																													
期末残高 相当額	8,188千円	34,032千円	42,221千円																																																																													
1年以内	18,790千円																																																																															
1年超	23,430																																																																															
計	42,221千円																																																																															
支払リース料	21,421千円																																																																															
減価償却費相当額	21,421																																																																															

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の 債券									
その他	100,000	98,357	△1,643	100,000	99,637	△363	100,000	99,306	△694
計	100,000	98,357	△1,643	100,000	99,637	△363	100,000	99,306	△694
(2)その他 有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	448,095	751,178	303,083	598,945	811,616	212,670	580,736	885,390	304,653
②その他	156,077	170,871	14,793	80,369	114,244	33,875	120,979	156,797	35,818
計	604,173	922,050	317,876	679,314	925,860	246,545	701,715	1,042,188	340,472

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1)子会社株式及び関連会社 株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式		2,518	79,044
計		2,518	79,044
(2) 其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式		9,500	7,000
② 投資事業有限責任組合 等への出資		14,885	17,701
③ 優先株式		20,000	20,000
計		44,385	44,701

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,171,711千円	2,171,711千円	2,206,256千円	34,544千円
合計		2,171,711千円	2,171,711千円	2,206,256千円	34,544千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い管理本部が行い、管理本部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告を行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,780,740千円	1,780,740千円	1,827,487千円	46,746千円
合計		1,780,740千円	1,780,740千円	1,827,487千円	46,746千円

### (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

## 2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,985,427千円	1,985,427千円	2,045,873千円	60,445千円
合計		1,985,427千円	1,985,427千円	2,045,873千円	60,445千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,612,156	2,338,671	261,961	9,212,790	—	9,212,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	58,726	—	58,784	(58,784)	—
計	6,612,215	2,397,398	261,961	9,271,575	(58,784)	9,212,790
営業費用	6,079,731	2,400,583	256,254	8,736,569	(60,970)	8,675,598
営業利益又は 営業損失(△)	532,483	△3,184	5,707	535,006	2,185	537,191

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

(非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました)

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「分析機器事業」の営業費用が9,440千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,006,961	2,343,417	423,286	8,773,665	—	8,773,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	58,007	—	58,018	(58,018)	—
計	6,006,972	2,401,424	423,286	8,831,683	(58,018)	8,773,665
営業費用	5,754,050	2,348,195	365,082	8,467,328	(56,620)	8,410,708
営業利益	252,921	53,229	58,203	364,354	(1,398)	362,956

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,332,843	4,976,205	666,298	18,975,347	—	18,975,347
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123	124,756	—	124,879	(124,879)	—
計	13,332,966	5,100,962	666,298	19,100,227	(124,879)	18,975,347
営業費用	12,213,637	4,988,081	601,832	17,803,551	(130,037)	17,673,514
営業利益又は 営業損失(△)	1,119,329	112,880	64,465	1,296,675	5,157	1,301,833

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

(非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました)

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「分析機器事業」の営業費用が18,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	595,600	383,254	133,477	1,112,333
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,212,790
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	4.2	1.4	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 …… 米国  
 (2) アジア …… 中国、インド、シンガポール等  
 (3) その他の地域 …… ドイツ、オランダ、イギリス等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	575,886	444,986	165,470	1,186,343
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,773,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	5.1	1.8	13.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 …… 米国、カナダ  
 (2) アジア …… 中国、インド、シンガポール等  
 (3) その他の地域 …… ドイツ、オランダ、イギリス等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,175,649	793,722	275,843	2,245,214
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,975,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.4	11.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 …… 米国、カナダ  
 (2) アジア …… 中国、インド、シンガポール等  
 (3) その他の地域 …… ドイツ、オランダ、イギリス等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,396円30銭 1株当たり中間純利益 57円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,463円66銭 1株当たり中間純利益 64円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,448円00銭 1株当たり当期純利益 105円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,433,752	15,850,898	15,753,600
普通株式に係る純資産額(千円)	13,401,253	13,777,957	13,690,358
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	2,032,498	2,072,941	2,063,241
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	2,531	2,531	2,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,592,469	5,592,469	5,592,469

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	322,338	357,936	592,077
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	322,338	357,936	592,077
普通株主に帰属しない金額(株)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,592,469	5,592,469	5,592,469

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成19年9月25日開催の取締役会の決議により、当社製品の原価低減の一層の強化をはかるため、当社からの業務委託により、従来の技量にこだわることなく、広範な視点からの使用部材の適正化を進め、製品の加工・組立を主たる業務とする、新たな会社を設立することとしました。</p> <p>これによる当社グループの業績に与える重要な影響はございません。</p> <p>(1)会社名：株式会社グローブ (2)設立年月日：平成19年11月1日 (3)資本金：6,000千円 (4)代表者：渡邊 泰章 (5)所在地：福島県福島市岡島 字長岬5-3(当社福島工場内) (6)事業内容：当社からの業務委託による当社製品の組立・加工 (7)取得する株式の数：400株 (8)取得価格：4,000千円 (9)当社の持分比率：66.7%</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法 株式会社東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)取得する株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.89%)</p> <p>(5)取得する株式の取得総額 100,000千円(上限)</p> <p>(6)取得する期間 平成19年11月15日から 平成19年12月28日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成19年11月30日までに当社普通株式16,700株(取得価額26,912千円)を取得しました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,082,199		2,226,199		1,890,602	
2 受取手形	※4	1,921,335		1,362,579		2,001,624	
3 売掛金		2,626,486		2,668,736		2,718,975	
4 たな卸資産		2,300,804		2,582,182		2,404,564	
5 その他		259,560		422,969		242,464	
貸倒引当金		△6,821		△11,768		△3,776	
流動資産合計		9,183,565	60.2	9,250,900	59.1	9,254,455	60.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,285,385		1,224,747		1,252,273	
(2) 土地	※2	1,626,554		2,073,594		1,723,673	
(3) その他		584,875		845,263		581,102	
有形固定資産合計	※1	3,496,815	22.9	4,143,604	26.5	3,557,049	23.1
2 無形固定資産		37,458	0.2	62,464	0.4	34,588	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,926,149		2,039,594		2,091,743	
(2) 長期貸付金		237,413		283,875		235,963	
(3) 繰延税金資産		269,593		61,469		125,653	
(4) その他		611,716		351,577		652,927	
貸倒引当金		△124,995		△156,967		△148,292	
投資評価引当金		△379,717		△379,717		△379,717	
投資その他の資産 合計		2,540,158	16.7	2,199,832	14.0	2,578,276	16.7
固定資産合計		6,074,432	39.8	6,405,901	40.9	6,169,915	40.0
資産合計		15,257,998	100	15,656,802	100	15,424,370	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	1,607,343		1,595,832		1,710,012	
2		916,841		732,059		880,975	
3	※2	888,400		963,120		674,100	
4		250,394		71,841		261,400	
5	※3	25,912		6,454		32,821	
6		269,797		252,388		273,521	
7		9,440		—		18,880	
8	※4	337,888		338,430		369,278	
		流動負債合計	28.2	3,960,127	25.3	4,220,989	27.4
II 固定負債							
1	※2	49,840		589,000		3,140	
2		138,525		22,941		86,336	
3		286,019		194,592		294,290	
4		141,228		142,072		141,354	
		固定負債合計	4.1	948,606	6.1	525,120	3.4
		負債合計	32.3	4,908,734	31.4	4,746,110	30.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,207,795	7.9	1,207,795	7.7	1,207,795	7.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,751,219		1,751,219		1,751,219	
(2) その他資本剰余金		68,492		68,492		68,492	
資本剰余金合計		1,819,711	11.9	1,819,711	11.6	1,819,711	11.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		162,748		162,748		162,748	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		103,768		—	
別途積立金		6,806,000		7,346,000		6,806,000	
繰越利益剰余金		478,114		292,059		805,606	
利益剰余金合計		7,446,863	48.8	7,904,577	50.5	7,774,354	50.4
4 自己株式		△2,526	△0.0	△2,526	△0.0	△2,526	△0.0
株主資本合計		10,471,843	68.6	10,929,557	69.8	10,799,335	70.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		157,232	1.0	119,278	0.7	170,502	1.1
2 繰延ヘッジ損益		52,754	0.4	45,549	0.3	54,739	0.3
3 土地再評価差額金		△345,464	△2.3	△346,316	△2.2	△346,316	△2.2
評価・換算差額等 合計		△135,477	△0.9	△181,489	△1.2	△121,074	△0.8
純資産合計		10,336,366	67.7	10,748,068	68.6	10,678,260	69.2
負債純資産合計		15,257,998	100	15,656,802	100	15,424,370	100



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,773,986	100		6,302,821	100		13,800,924	100
II 売上原価	※4		4,496,144	66.4		4,173,924	66.2		9,100,874	65.9
売上総利益			2,277,841	33.6		2,128,896	33.8		4,700,050	34.1
III 販売費及び一般管理費	※4		1,732,446	25.5		1,824,728	29.0		3,492,824	25.3
営業利益			545,395	8.1		304,168	4.8		1,207,225	8.8
IV 営業外収益	※1		121,854	1.8		143,258	2.3		203,736	1.5
V 営業外費用	※2		22,677	0.4		80,735	1.3		47,641	0.4
経常利益			644,572	9.5		366,691	5.8		1,363,320	9.9
VI 特別利益	※3		20,791	0.3		227,176	3.6		31,355	0.2
VII 特別損失			25,975	0.4		50,187	0.8		57,219	0.4
税引前中間(当期) 純利益			639,387	9.4		543,679	8.6		1,337,456	9.7
法人税、住民税 及び事業税		226,000				63,000			460,000	
法人税等調整額		16,611	242,611	3.5	98,796	161,796	2.5	154,040	614,040	4.5
中間(当期)純利益			396,776	5.9		381,883	6.1		723,415	5.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	162,748	5,976,000	1,181,879	7,320,627	△2,526	10,345,608
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		830,000	△830,000	—		—
剰余金の配当			△251,661	△251,661		△251,661
役員賞与			△18,880	△18,880		△18,880
中間純利益			396,776	396,776		396,776
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	830,000	△703,764	126,235	—	126,235
平成18年9月30日残高(千円)	162,748	6,806,000	478,114	7,446,863	△2,526	10,471,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	232,184	—	△345,464	△113,279	10,232,328
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△251,661
役員賞与					△18,880
中間純利益					396,776
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△74,952	52,754	—	△22,197	△22,197
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△74,952	52,754	—	△22,197	104,037
平成18年9月30日残高(千円)	157,232	52,754	△345,464	△135,477	10,336,366

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	162,748	—	6,806,000	805,606	7,774,354
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立			540,000	△540,000	—
剰余金の配当				△251,661	△251,661
圧縮記帳積立金の積立		103,768		△103,768	—
中間純利益				381,883	381,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	103,768	540,000	△513,546	130,222
平成19年9月30日残高(千円)	162,748	103,768	7,346,000	292,059	7,904,577

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△2,526	10,799,335	170,502	54,739	△346,316	△121,074	10,678,260
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△251,661					△251,661
圧縮記帳積立金の積立		—					—
中間純利益		381,883					381,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△51,223	△9,190	—	△60,414	△60,414
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	130,222	△51,223	△9,190	—	△60,414	69,807
平成19年9月30日残高(千円)	△2,526	10,929,557	119,278	45,549	△346,316	△181,489	10,748,068

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
土地再評価差額金取崩額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	162,748	5,976,000	1,181,879	7,320,627	△2,526	10,345,608	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		830,000	△830,000	—		—	
剰余金の配当			△251,661	△251,661		△251,661	
役員賞与			△18,880	△18,880		△18,880	
土地再評価差額金取崩額			852	852		852	
当期純利益			723,415	723,415		723,415	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	830,000	△376,273	453,726	—	453,726	
平成19年3月31日残高(千円)	162,748	6,806,000	805,606	7,774,354	△2,526	10,799,335	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	232,184	—	△345,464	△113,279	10,232,328
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△251,661
役員賞与					△18,880
土地再評価差額金取崩額					852
当期純利益					723,415
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△61,682	54,739	△852	△7,795	△7,795
事業年度中の変動額合計(千円)	△61,682	54,739	△852	△7,795	445,931
平成19年3月31日残高(千円)	170,502	54,739	△346,316	△121,074	10,678,260

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            定率法によっております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産            定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p>	建物	5～50年	その他	2～40年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。            (追加情報)            当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。            当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>
建物	5～50年					
その他	2～40年					

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,440千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,880千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,283,611千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,623,520千円あります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,717,060千円</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 487,509千円 土地 1,078,118 投資有価証券 216,557 計 1,782,185千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 720,370千円 長期借入金 41,840 計 762,210千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,898,042千円</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 453,254千円 土地 1,078,118 投資有価証券 161,897 計 1,693,270千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 669,400千円 長期借入金 460,010 受取手形割引高 220,584 計 1,349,994千円</p> <p>※3 消費税等の表示方法 同左</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 40,725千円 支払手形 331,772 設備支払手形 13,440 (流動負債「その他」を含む) ○受取手形割引高 281,713千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,779,924千円</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 463,273千円 土地 1,078,118 投資有価証券 204,827 計 1,746,219千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 563,150千円 長期借入金 2,640 計 565,790千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 事業年度末日満期手形 当事業年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 181,058千円 支払手形 372,974 設備支払手形 3,493 (流動負債「その他」を含む)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          3,544千円 受取配当金      59,880 為替予約評 価益              28,373 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          4,754千円 ※3 _____ ※4 減価償却実施額 有形固定資産  123,762千円 無形固定資産   6,632	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          5,303千円 受取配当金      76,864 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          11,264千円 ※3 特別利益のうち重要なもの 企業立地助 成金受入益      174,960千円 ※4 減価償却実施額 有形固定資産  142,893千円 無形固定資産   6,109	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          7,182千円 受取配当金      63,906 為替予約評 価益              54,274 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          10,425千円 ※3 _____ ※4 減価償却実施額 有形固定資産  260,353千円 無形固定資産   12,797

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,457</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	63,049千円	減価償却累計額相当額	30,457	中間期末残高相当額	32,592千円	1年以内	11,201千円	1年超	21,390	計	32,592千円	支払リース料	6,248千円	減価償却費相当額	6,248	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,790千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,790千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,081</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	67,860千円	減価償却累計額相当額	42,070	中間期末残高相当額	25,790千円	1年以内	12,163千円	1年超	13,626	計	25,790千円	支払リース料	6,081千円	減価償却費相当額	6,081	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,057</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,991千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,991千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,849</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	63,049千円	減価償却累計額相当額	36,057	期末残高相当額	26,991千円	1年以内	11,201千円	1年超	15,790	計	26,991千円	支払リース料	11,849千円	減価償却費相当額	11,849
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	63,049千円																																																							
減価償却累計額相当額	30,457																																																							
中間期末残高相当額	32,592千円																																																							
1年以内	11,201千円																																																							
1年超	21,390																																																							
計	32,592千円																																																							
支払リース料	6,248千円																																																							
減価償却費相当額	6,248																																																							
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	67,860千円																																																							
減価償却累計額相当額	42,070																																																							
中間期末残高相当額	25,790千円																																																							
1年以内	12,163千円																																																							
1年超	13,626																																																							
計	25,790千円																																																							
支払リース料	6,081千円																																																							
減価償却費相当額	6,081																																																							
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	63,049千円																																																							
減価償却累計額相当額	36,057																																																							
期末残高相当額	26,991千円																																																							
1年以内	11,201千円																																																							
1年超	15,790																																																							
計	26,991千円																																																							
支払リース料	11,849千円																																																							
減価償却費相当額	11,849																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	617,076	3,177,500	2,560,423	617,076	2,908,048	2,290,971	617,076	3,111,408	2,494,331

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,848円27銭	1株当たり純資産額 1,921円88銭	1株当たり純資産額 1,909円40銭
1株当たり中間純利益 70円95銭	1株当たり中間純利益 68円29銭	1株当たり当期純利益 129円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,336,366	10,748,068	10,678,260
普通株式に係る純資産額(千円)	10,336,366	10,748,068	10,678,260
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	2,531	2,531	2,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	5,592,469	5,592,469	5,592,469

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	396,776	381,883	723,415
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	396,776	381,883	723,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,592,469	5,592,469	5,592,469

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成19年9月25日開催の取締役会の決議により、当社製品の原価低減の一層の強化をはかるため、当社からの業務委託により、従来の技量にこだわることなく、広範な視点からの使用部材の適正化を進め、製品の加工・組立を主たる業務とする、新たな会社を設立することとしました。</p> <p>これによる当社グループの業績に与える重要な影響はございません。</p> <p>(1)会社名：株式会社グローブ (2)設立年月日：平成19年11月1日 (3)資本金：6,000千円 (4)代表者：渡邊 泰章 (5)所在地：福島県福島市岡島 字長岬5-3(当社福島工場内) (6)事業内容：当社からの業務委託による当社製品の組立・加工 (7)取得する株式の数：400株 (8)取得価格：4,000千円 (9)当社の持分比率：66.7%</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法 株式会社東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)取得する株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.89%)</p> <p>(5)取得する株式の取得総額 100,000千円(上限)</p> <p>(6)取得する期間 平成19年11月15日から 平成19年12月28日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成19年11月30日までに当社普通株式16,700株(取得価額26,912千円)を取得しました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月24日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書を平成19年12月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。